

ハンガリー経済における経済改革、発展と安定

ユーセフ・ボグナール

『ザ・ニュー・ハンガリアン・

クウォーターリー』誌、第二一卷。

一九七一年六月四日ローマの対外政策研究所
でおこなった講演原稿に若干加筆したもの

社会主義革命のおこる以前、東ヨーロッパ諸国の経済は、西ヨーロッパの経済に比べて周辺立場にあった。十九世紀末に始まり二十世紀初頭につづいた工業化の「第三波」は、先の二波（イギリスとドイツを先頭とする）に比べて、わずかの成功をおさめただけで

あった。公共教育と水路の規制から鉄道建設にいたる広い分野にわたるインフラストラクチュアの施設ではかなりの成果をあげたが、しかし、半封建的な社会構造とそれに調和した政治権力の組織は、近代的な工業および農業部門に刺激をおよぼすことを妨げた。外資の主要部分が流入したのも、非ダイナミックな部門であった。そのため、過去に怠ったものを補い、これに加えて社会変革の大業を遂行することは——それ自体民族が全神経を緊張させることを必要とする課題だが——社会主義革命が引受けなければならなかった。新しい社会は、資本輸入と最新技術の採用、互恵を基礎とした外国貿易の発展を妨げる、重大な国際情勢のもとで、戦時から引きついで背景に対抗しつつ、工業化をおこなわなければならなかつ

た。アメリカ合衆国によって立案され西ヨーロッパ諸国によって採択された禁輸リストは、国際貿易に一般に関係する商品の五〇パーセントにおよんだ。

このような条件のもとでは、所得の分配を厳格な統制下におき、短期の経済視点を無視し諸手段を無制限に再編成した、ほとんど完全に中央集権的な経済指導モデルにもとづいてのみ、経済発展と工業化を実現することができた。しかしながら社会変革は、「経済セクター」にたいして、革命の目標と利害の一致しないものが発生することをゆるさなかつた。そのうえ、経済は、その機能化にあたって物質的利益がかなりの役割を演ずる合理的目的体系であるが、他方、当初主として経済的動機によって推進された革命は、価値判断においてカテゴリーよりまえに地固めを考え、一般的にいつて、合理的理由のためにこの速度を落とそうとする人々を排除した。また、社会主義は、遂行のためには広範囲にわたって多大の時間と相当量の物質的手段を必要とする、ひじょうに堅固で明確な価値体系を有

しているということを、考慮しなければならない。にもかかわらず、それは、労働権すなわち完全雇用を当初から保障しようつとめた。労働力の五〇—八〇%が農業でもちいられている国において（一九三八年のハンガリーでは六〇%）完全雇用を達成するために工業化がはじめられるばあい、それは、労働力を多用し資本を節約する、外延的なもののみありうる。

このような発展段階にあつて、経済指導は、すべての人々にとって義務的な命令的計画指令体系によって遂行された。

国民経済計画にかんしては——それについてはさらにのちほど述べる——経済政策の構想そのもの（すなわち、一定期間についての目的と手段との一貫した組合わせ）とそれらを実現するためにもちいられる方法とは区別されなければならない。

計画の定める内容が諸企業のあいだに分割され、方法もまた組織にいたるまで詳細に定められる（供給、販売、在庫、引渡時期、成績を測る現物指標）なら、そこにふくまれるものは中央計画指令の一つの体系である。

革命的変革の時期にあつては、工業と農業のあいだでの労働の配分の変更、完全雇用の保障、新しい工業・パターンの急速な発展のために手もち資源を集中するのに中央計画指令体系が適していることが証明された。計画指令体系はこれらすべてのことを、外国資本の援助なしに、また外国技術の導入なしになしとげ、しかも、高名なスウェーデンの経済学者たちが「西側の経済戦争」と呼んだ条件のもとでこれをなしとげたのである。

当然のことながら、社会革命とそれにもなう闘争のまったただ中でおこなわれるこの種の急激な経済成長につきものの欠点や危険が存在する。しかしながら、歴史は、ある世代にたいして、理由はともあれ、その父祖たちが立ちおくれたばあいに、代替策、方法、方途を自由に選択することを許すことはめつたにないし、ほとんどけつて許すことはないともいえよう。（私は、われわれの「先人たち」

について道徳的その他のたぐいの判断をくだすことはしないことをきっぱりと宣言したい。なぜなら、かれらの多くは立ちおくれによる危険を十分に知っていたのであり、その結果から民族を守るために全力をつくそうと試みたからである。このことは、流産に終わった一八四八—四九年および一九一八—一九一九年のハンガリー革命によって示されている。しかし、わが「指導階級」——貴族と紳士階級——の知的水準が一九世紀初頭以後急速に過去の信条を失なつてきたことは、疑いない。

以下の損失と危険は、社会革命と同時に生じた加速的な経済成長の副作用である。

(a) ドラスティックで行政的な方法は社会生活全体に普及し、経済の分野にも広がった。経済生活は利害に依存することはできず、したがつて、行政的方法によって組織されなければならない。しかし、激しい階級闘争の時期には、恣意的な、さらには不合理な中央決定ないし指令に反対するための措置はとりえない。なぜなら、このような時期には、社会変革に反対する人々と、合理的な経済的態度に則して活動し振舞う専門家（経済学者、技術者、農業科学者）とを識別することはむづかしいからである。

(b) 中央計画指令体系のばあいに、強力な官僚制度が発展し、それは経済生活の運動と合法性を国家机关の内部的規範と同一視し、自らを変革過程の伝達者およびもつとも有能な代表者とみなす。この官僚制度は一般的にいつて——その意図にかかわらず——永続化し、その地位を固めようと試みる。あらゆる指導制度はその内的論理を有している。中央指令制度のばあいにはこのことは、欠陥や困難や不首尾は企業が十分な指令をあたえられないという事実によることを意味する。（もつとも中央集権化された制度においてさえ、ある種の最小限の行動の自由はある。）そこで、指令制度が全体主義的なものに発展させられなければならないことは、明らかである。そのようなならなかつたのは、重大な経済的、政治的混乱の危険をおか

すことなしに、ますます複雑化し相互依存を強める経済を指令的、全体主義的基礎の上で指導しえないからにほかならない。

(c) 経済的見地からすると、主要な問題は、所与の風土にあつては効率的であることへの刺激がほとんど存しないという点にあつた。新しい工業構造はおもに理論的および技術的考察の結果であつた。発展過程にある工業はけつして国際的な効率水準に達することはできないし、他方、人為的な価格体系と禁輸を所与のものともみなすのは不可能であることがわかつた。その結果、投資は計画費用を超過し、かなりの時間的ずれを伴つて遂行され、高原価だけでなく技術的陳腐化をもうみ、未完成投資ストックは年々増大した。それに応じて、国際収支に不均衡が生じ、高度の投資水準の結果として購買力が急速に増大したため、消費財市場にも不均衡が生じた。このように、商品と資源が停滞しているその一方で、購買力にもとづく需要がみたされえなかつた。最後にいま一つ重要なこととして、刺激の欠如のために農業生産の成長がごくスロー・ペースにとどまり、その結果農業の「輸出ダイナミズム」がいちじるしく減退したことをも、あげなければならぬ。

経済政策におけるこのような特別の状況は、従来の方針を再三変更せざるをえなくした。しかしこのことは、最初のうちは、目標の引下げ、輸入削減による均衡回復、ないし消費財市場への供給の程度改善に限定された。重工業はいくつかの国では廃墟から立ち上つてふたたび活気づくようになったが、経験の結果として、それへの国庫補助がしだいに減少し、軽工業と農業はいくらか多額の補助金をえるようになった。

すべてこれらの方法は一部の困難を減らし、緊張を一時的にやわらげるのに役立つただけである。しかし、根本的改善は日々の経済政策的決定の変化からうまれることはできず、管理制度の変更からのみ生じうるのである。

以上のことを考慮して、ハンガリーでもまた、一九六八年一月一

日に、管理制度の根本的改革が導入された。

改革の経済的インパクト

ハンガリー経済の主要点はなにか。そこでえられた経験と達成された結果はなにか。そしてまた、どんな種類の困難が生じたか。答えをもとめるにあつては、さまざまな面から上記の問いに接近するのが、もつともよいように思われる。私は、改革の効果を広い展望から検討すること、まず第一に経済と企業の見地から、つづいて国家と政治機関の見地から、そして最後に、それが社会の政治的特徴にもたらした効果の見地から検討するのが望ましいと考える。結論として、改革の導入が引金となつて生じた結果、問題、あつれきが論ぜられよう。

手はじめに、ハンガリー改革の導入がある種の誤解をうみ、おもに資本主義諸国の新聞雑誌と一部の理論家、一部の左翼過激派（教条主義者）によつて偏見をもつて解釈されたことに、とりあえず言及しておきたい。これらの解釈はハンガリー改革の成分の一つをおもに強調している。すなわち、この改革が以前の管理制度よりもつと自由に「市場的刺激」が発現し、より大きな程度に市場の要請に適応するよう試みていたという点を強調している。

これと関連して、ネップ〔新経済政策〕導入の時期にレーニンが社会主義において「商品の直接交換」に移ることはできず、社会主義のもとで市場は絶対に不可欠であると述べたことに注意をうながしたい。スターリンは投資財を商品とみだしておらず、しかも市場経済機構にかんするかれの説明は受け入れがたいものではあるが、市場の必要性を認めることをこばまなかつた。かれの誤りはのちになつてソ連の経済学文献において訂正された。この点でハンガリーの改革は、理論的にはかつて挑戦を受けたことはないが実践的には事態が反対に発展したような、そのような措置をとつただけである。

すなわち、それは、上から官僚主義的に決定された「必要のヒーラールヒー」——それは工業が消費者需要を捨象した生産をおこなうための理由を提供した——を確立する代わりに、自らを需要に適応させることをえらんでいる。

ところが、資本主義諸国の多数の経済学者は、次のことを当然と考えている（ないしは望んでいる）。すなわち、かれらの内的論理によると、経済（合理的目的体系）が全体としての合理的価値体系（たとえば平等、労働権、無料の教育と保健サービス、安い文化用品・サービス、など）にたいして支配をおさめるところではどこでも、市場的刺激への「讓歩」は市場がまず最初に经济管理に命令をくだすような状況を最終的にもたらすであろう、そこでハンガリーは国家資本主義に転落するであろう、というのである。ここでは次のことを指摘したい。すなわち、企業がより大きな行動の自由を手に入れた時と同時に、国家もまた、計画指令の割当の点ではないが、経済の他の分野でより大きな重要性を獲得したのである、と。他方、合理的価値体系はより活動的となり、その「圧力」が発揮されるようになって、最後には、生産にかんする問題や経済問題全般についての労働組合をつうじての労働者の発言の可能性は、大幅に増大し、政治民主主義もまた発展して、経済の分野では男女の働く人々のうちに発現し、生活水準の向上と消費の増大のために世論が圧力をかけているのである。

純経済的見地からすると、改革は、資本の所有者（より正確にいうと、資本所有者の権利を行使する国家権力）が今後社会経済計画を遂行するのは、企業にあたらえられ万人にとって義務的な命令的指令をつうじてではないということの意味する。そのため、計画は、まず第一に自然的過程を規制する体系、ないし相関連した指令の体系ではもはやなくて、中期（五年）の成長率を決定し、目的体系の實現と方法体系の動員にあたってのダイナミックな均衡条件を確定し、発展の優先順位を定め、技術進歩の促進のために要する知的・物的

条件を保障し、生活水準の向上、実質賃金と消費の増大のために不可欠の条件をふくみ、完全雇用の条件を維持し、最後に、国内的目標に依じて国の輸出入政策を予測する、経済政策の一用具である。しかし、計画の遂行は、経済的手段によって、すなわち、主要な努力目標の移動に適合した経済環境を發展させることによって、おこなわれる。

企業と協同組合（経済活動の制度的枠組であり基本単位である）は、需要、価格形成（生産者価格、原材料価格、投資財価格をふくむ）、労働市場をもとに適正利潤をえることをめざし、国内市場と外国市場ならびに技術進歩にかんする予測を考慮して、生産成長率と生産パターンの必要な変革とを決定する。「適正利潤」とは、充用された生産用具と労働力、および利潤にもとづいて税が支払われたのちに企業が發展（投資）のため企業に託された社会政策施設の改善・拡張のため、また企業に就業する人々の物質的刺戟確保のために十分な物的財源をもたなければならぬことを意味する。このばあいの物質的刺戟とは、普通の賃金や俸給を上回る支払、たとえば利潤分配金、特別な手当や報酬、永年勤続従業員への臨時手当などを意味する。もし企業がもつと多額の投資をおこないたいと思うなら、銀行貸付をもとめることができる。改革前の一九六七年には企業は利潤の一四％を留保することをゆるされたが、一九六九年と一九七〇年には約五〇％を手にいれた。第四次五カ年計画（一九七一—七五年）中に、銀行信用によるものをふくめ、投資の六五％は企業決定ベースでおこなわれる。銀行に積立てられた企業の貯蓄額は相当にふやすことができ、おもに投資目的にもちいられる。ちなみに、すべての価値は結局のところ労働に由来するという、マルクスのきわめて重要な社会・哲学的なところばから最初のうち誤った結論が引出されていたことを付言したい。そのため、企業は資本——固定資本をふくむ——と土地を使用料ぬきであたらえられなければならないと考えられていた。これが資本や土地のような稀少な物的資

源の浪費をもたらしたことは、明らかである。

企業と協同組合は、いまではかれら自身の生産と利潤の使用についてだけでなく、販売と購買についてもかれら自身決定をくだしている。原料や投資財の入手先は企業自身が決定し、顧客の選択もまたかれらの自由裁量内にある。売買にかんする決定権の移動は、外貨交換率の改訂と、外国貿易における権限範囲の再編成を必要とした。そこで、国内経済の原価関係をより明瞭に示すために、国内的な目的だけにもつて換算率が定められた。それは一米ドルないし一ソ連ルーブルを生産するための平均費用をもとにして決められた。社会主義市場ないし資本主義市場に製品を販売する企業は、送り状の金額を換算率にもつてフォリントで計算したものを受取る。もしその企業が十分な国内通貨をもっているなら、原料、半製品、投資財あるいは消費財の輸入を外国貿易企業に委託することができ、多数の企業や協同組合は独立の輸出の権限を手に入れ（外国市場のいっそう十分な開拓のために）、他方、いまや専門の外国貿易企業は生産企業の販売代理業者であるが、両者は特定の特殊事業遂行のためにプールを形成することができる。そのばあい両者は共同でリスクを負担し、利潤を配分する。ここで、経済的均衡の見地から二つの問題が生ずる。すなわち、一方では、ある物品について輸入伸縮性が輸出能力よりも大きい。このようなばあいには、関税と、それにとくに重大な事情のもとでは預託金が定められる。（イギリスは最近一九六七—六八年にしばしば預託金制度をもちいた。）他方、全国平均（ドルにたいして六〇フォリント、ルーブルにたいして四〇フォリント）よりも高い費用で一ドルないし一ルーブルを生産するハンガリーの企業ないし輸出品があり、しかも、もつと収益性の高い輸出向け商品がさしあたり利用しえないため、輸出を停止ないし禁止することができない。このようなばあい、財務省は企業や協同組合との協定にもつて補助金——年々減額——を支給し、その間企業は生産費の引下げか、不採算の製品から採算的な製品への

切替えをおこなう。

急速な技術進歩その他の要因をまた、いっそう無制限の価格変動性を要求する。そのため、現在、価格の三〇％は固定価格でなく、売手と買手のあいだの自由取引にまかされる。生活水準に大きな影響をおよぼし経済全体に影響する商品のばあい、政府は専門の価格局をつうじて価格決定をつづける。価格政策は、しつかりした根拠にもつづき二つの経済的見地から批判された。すなわち、第一に、新技術が比較的高価で労働が安かったという点であり、第二に、農産物価格が工業品価格に比べて低かった点である。あとの問題はその後なくなり、農業人口の所得は工業労働者の所得に追いついた。全般的な工業品価格改訂はあまりに大きな危険をおかすことになるので、価格体系の一部の否定的効果が正しく修正された。すなわち、普通の価格統制制度は廃止され、生産手段と預金に課せられる税が引下げられた、などである。

固定価格は、ありうる結果を考慮に入れない極度の価格上昇ならびにインフレーションを予防するが、自由変動価格は、消費市場の均衡や新製品の導入に必要とされる伸縮性を確保しやすくする。工業企業の定めた価格は一九六八と一九七〇年のあいだに二・五％上昇し、一方、消費財価格の上昇は二％にとどまった。一九七〇年下半期には、これまでぶつかったことのない二つの問題が生じた。第一に、投資市場と住宅建設の双方で建築業の価格が（「過剰需要」が原因）上昇し、第二に、資本主義市場で貿易（輸入）価格が大幅に上昇した。あとのばあいはそれほど重大なものでなく、コメコン市場に固定契約価格があるという事実によつて一部は相殺される。にもかかわらず、予算赤字をふやしたり、価格上昇を消費者におよぼすことは——後者はおもに政治的理由で——危険をとまなうので、真に満足のいく解決はいまだ見いだされていない。価格上昇の効果は規則正しく回避ないし抑止されえななら、企業はまたもや、輸入価格が年率四—五％も上昇しているのに自らは人為的環境つまりい

わば温室の中にはいつていと感ずるであろう。さらに重要な変化は、協同組合企業が国営企業と同等の地位をあたえられたことである。

国家機関および政治機関の見地からみた改革

改革の結果として、国家機関にこれまであたえられていた権力の一部が、企業に移された。静態的にみると、国家、換言すれば、国家に雇用されている人々の集団が一定分野の権限にたいする支配力を失い、より多くの権力が企業に移譲された、との結論に達するかもしれない。

しかしながら、社会も経済も動的なものである、このような問題にたいして静態的な仕方では接近してはならない。権力ならびに政府の任務および役割にかんする、かつての見解は、変わった。以前受けいられていた説によると、国家は発議するだけでなく、執行を指揮、統制し、そのようにすることによって、企業にたいしてある意味で威信と公的権威をあたえる。こんにちでは、合理的目的体系と合理的価値体系のたがいに衝突する諸要求のあいだの妥協(均衡)をつくりだすことが、仲裁者(arbiter)としての国家の管轄内にあり、いまや、国家のこの機能は、発議者(initiator)としての役割に加えて第一義的な重要性をもつようになった。世論、労働組合、メディア(テレビ、ラジオ、新聞雑誌)の影響力と圧力は増大した。他方、合理的目的体系すなわち経済は、より大きな権威と影響力を、またそれ自身の法則が貫徹することができる社会的風土をえようとつとめる。政府は、相つづく計画期間、相つづく予算について、おきてくる一つ一つの新しい問題について、さまざまな社会・政治制度によって具現される二つの体系のあいだの均衡を打立てなければならぬ。このばあい、私は、均衡ということばをもつとも広い意味にもちいており、政治的、社会的、ならびに経済的均

衡をふくませている。本質的なもの点で、すなわち、意図と実行のあいだの関係の点でどんな国家がより大きな力をもっているか。イニシヤティブをとって、じかに指令を発し、こうして反対勢力の動きを直接、間接に阻止する国家か、それとも、イニシヤティブをとり、そのあとで仲裁する国家か、どちらかであるか。こまごました訓令の準備からむわらずらしいことの圧力から解放された国家機関が、以前にもましてもっと大きく、もっと複雑で、もっと本質的なイニシヤティブを示しうることは、明らかである。「仲裁者」の役割は、経済活動に関心ある人々の予想される態度を予言する、政府の能力をいちじるしく増進させる。

国家権力(政府)の役割と影響力が以前よりもいちじるしく大きいという、これら二つのもつとも重要な事情に加えて、さらに二、三の要因と活動をあげたい。

(a) 改革以後、所得の再分配はますます重要になっている。正確で公正な所得分配のために、国家は(課税によって)所得の一部を控除し、それを——予算をつうじて——他の目的にふりむけなければならぬ。過去に比べてかなりの比重をもつようになった、この新しい目標が、国家によって立てられなければならなかった。なぜなら、ある住民層から他の層への所得の流れが、望ましくない分配パターンをつくりだすし、あるいはつくりだしたからである。

* ハンガリーでは、賃金と俸給は所得税を課せられない——編集部

(b) さまざまな経済(工業——農業)省は、いわゆる現代的情報センターになる。情報センターが同時に権力の中心であり、またこれまでつねにそうであったことは、よく知られているし、歴史によって明らかにされている。正確な情報が利用しうるばあいに、正しい決定をくだすことは、いっそう容易である。

(c) 執行権力は、インフラストラクチュアをまかされていたし、今後ともまかされる。いまでは国家権力は以前と同程度に経済問題の細部に立入ることはしないので、新しい力が解放され、生産性と効

率の見地からきわめて重要なこの活動に新たな刺激がもたらされる。

(d)貨幣手段が機械的に中央指令のままにならないという事実は、新しい財政政策を必要とする。また、貨幣手段は経済活動の指導やそれへの働きかけ、適当な風土の発展のうでかなりの役割を演ずる、と言う人があるかもしれない。貨幣手段が一定の限度内でのみ有効であることは、知られている。このことは、西方経済の現状と問題によっても示される。にもかかわらず、貨幣手段は、しかるべき用意周到さと使い分けをもつて、すなわち選択的な仕方でもちいられるなら、現代にあつて測り知れない意義を有する。その適用は、もちろん、現物過程ないし政治からも、あるいはより正確には、貨幣手段のもたらす社会・経済的效果からも切離しえない。もつとも、政治から切離しうるような、経済上のなんらかの重要手段、方法ないし過程というものがあるかどうか、とたずねる人がいるかもしれない。

最後に、灌漑施設の建設、経済へのコンピュータ、いわゆるコンピュータ・プログラムの供給といった、技術的に最高度に重要な、最大規模の投資が今後も国家の手中におかれることに、留意しなければならぬ。

社会の政治面の改革と社会主義的民主主義の強化

次の要因は政治的民主主義を強めた。

(a)経済——社会的活動のもつとも重要な領域の一つ、サイバネティクス専門家の言うところによるとサブシステム——が個人的利益と企業の利益をもとに組織された以上、行政的でドラステイクな手段をとる必要性を広い範囲にわたってなくすることができた。以前は、政治に関与した層(the politically committed stratum)は党規律のもとに計画指令にしがたが、政治に関与しない中立層は、物質的刺激的の欠如のため、あるいは貨幣的刺激的の幼稚な形態のため、

政治的方法あるいは強力によってのみ、適切な経済的仕方で行動するよう説得されえた。このことは、とくに短期間、しかも重大な情勢下では許せるし、不可避でさえある。しかし長期的には、経済は経済的手段によって指導されなければならない。この要請の遂行は行政的方法を排除し、社会活動の広い分野にわたって強力を行使する必要性を排除く。この意味で、このようなものとしての改革は、政治的民主主義の進化のための喜ぶべき土台をつくりだしたのである。

(b)仲裁者としての政府の役割は、政治・社会・経済の領域において社会主義に適合した代替的解決策の提案を許し、これを助長する。一つの問題にたいして社会主義的なただ一つの最適の答しかありえない、という見解がかつては支配的であった。経済改革と経済政策の優先順位の正しい作成とは、さまざまな代替策を認め、ある時期以後、指導的団体自身(国家と地方機関)がさまざまなヴァリアントの作成と提出をまったく正しいこととみなし、提案をおこなった人々にたいしてこれを要求しさえした。その結果、社会主義の限度内で、きわめてさまざまな問題について討論が組織され、反対意見が表明され、思考様式がいつそう分化した。

(c)企業長の権限と権威が増大したので、勤労人民を保護するため、対抗勢力をつくりだすことが必要になった。ハンガリーでは、経済学者と所管の人々がまず最初に管理権限が強化、確保されるべきことに同意したために、労働者評議会は設けられなかった。かつては自らの権限内になくあまり職業的な経済的知識をもたずに処理されてきた多数の問題についていまや企業長たちが正しい決定をくださなければならなかった。こうした理由で、労働組合が民主主義的な平衡おもりの役割を演じ、経済的進歩と効率率の要求に調和した生産競争の組織のほかに、「利益を代表するという古典的役割」を遂行している。経済改革の導入以来、労働組合の権威は社会と工場のいずれでも強まり、経済、社会のあらゆる重要問題、とくに所

得の問題にかんして労働組合がとる立場は有力であり、考慮されなければならぬ。

(d)立法権力の役割は増大し、いまや執行権力にたいしていつそう大きな影響をおよぼしている。国会特別委員会は法案の事前の起草に参加し、さらに諸省にたいして世論がとくに関心をいさぐ重要問題について報告を命ずる。また、国会は全面的に開会しているときにはいつそう活発になり、反対意見がいつそうしばしば表明され、大臣にたいしてしばしば問題が提起される。

同じような発展は地方政府レベルでもおきる。ここでは評議会がより完全かつ強力に有権者のために執行委員会の活動を統制する。

歴史学者と社会学者は、より大きな経済的自由のために一度ならず政治的自由を「切りつめた」と主張する。もちろん、ある歴史的状态のもとでは、国際的原因のため、あるいは国内的条件のゆえに政治と経済が反対のコースをとることが考えられる。しかし、安定した社会主義社会ではより大きな経済的自由と政治的自由の傾向がたがいに条件づけあい、活気づけあうということは、経験が示している。三ないし四年をもとにして周期的な変動の可能性が除外されないことが経験から知られるので、傾向 (trend) ということばがもちいられる。

問題、経験および結果

どんなばあいにも問題と経験とは区別されなければならない。いくつかの問題は社会主義社会の一定の発展段階に特徴的であり、それらは、効率と集約度の向上を目的とする、経済と社会的活動との「新しい種類の統合」からでてくる。他方、他の種類の問題は、強行的(強められた)発展のためにいちじるしく物質的刺戟を増大させるような、すなわち内部的需要を増強するような、どんな経済において、現われうる。経済政策にかんするこれらの種類の問題は

自らの特徴的なコースをとるのであり、社会主義社会においても一定の独自性を有するが、社会主義にとつてもつばら、あるいは本来的に特徴的な過程について語ることはできない。

はじめに、第一グループの問題を考察しよう。合理的目的体系と合理的価値体系とのあいだの衝突はかなりの程度強まった。もっとも、これまでのところ両者の相違は妥協によつて解決されたが、合理的目的体系は社会的領域において勢力をえたが、それは一方では内包的発展の時期には経済が新たな推進力を必要とし、他方全面的变化の世界では決定の自由が幻想にすぎず、人は争いに参加するか脱落するかどちらか以外ほかに選択の余地がなく、あとを選んだら永遠に「民族の記憶のなかに葬られる」ということを指導部と人民のかんりの部分のはつきりと理解しているからであった。経済学者の地位は改革の結果向上した。かれらはいまや経済において合理的管理の基準を固めようとつとめ、世論にたいして同様に考えるよう説得しようと努力している。

しかしながら、合理的価値体系は、一部は社会主義社会の特別の価値体系のために、また一部はハンガリーの伝統のおかげで、根づよいものである。たとえば、作家や画家と、古参の労働組合活動家、労働運動の闘士とのあいだには、その利害、思考様式、動機づけの様式にかなりの相違点がある。作家と画家はほとんどあらゆる社会の合理的目的体系に反対し、価値のヒーラルヒーをかれら自身の芸術から引出す。ところが古参の労働活動家は、つねに所得格差に反対し平等原則のためにたたかう。最近農業の収益性が高まった結果農民の所得がより急速に増大したからといって、労働者もまたもっと多くの要求をだす。平準化が生じ、こうしてかつての不釣合はなくなるが、人民が静態的な要因よりも変動的な要因により鋭敏に反応することは、よく知られている。こうした状況は賃金全体のある非伸縮性を緩和するのに役立ち——人生は筋のとおりぬことではない——安定した労働力にたいしてより大きな道徳的および財政

的敬意を表することを認めただのである。

年金生活者はまず最初に物価上昇で悩ませられた（六〇歳以上の者の数は人口の一五％にのぼる）。物価上昇は以前にもおこったが、もつとまれで、大きく、しかも公然とこれほどは議論されなかった。年金生活者にはいまでは年金を年率二％自動的に増額することが認められている。

合理的価値体系を支持する人々は、価値体系の機能化に要する物質的財貨が合理的目的体系的循環と回転によって生産されることを理解しえない。ところが後者の効果的な機能化もまた、一定の条件に依存している。これらの条件にかんするわれわれの見方がどうであろうとも、つまり、われわれがそれを好むが好むまいが、それを当然のこととみなそうが、それにたいして反感をおぼえようが、それを無視することはできないのである。もちろん、蓄積された富がそれ自体としてなんら人々をより幸福にするものではないことは疑いなく、そしてこれが合理的価値体系の支持者たちをうろたえさせることなのである。他方で、財貨が欠乏すると、だれしもが腹を立てるのである。

経済政策問題の本質を次のように要約することができる。

- 一、完全雇用、均衡条件および国内通貨の相対的安定を維持しながら、経済成長と技術進歩を速めることができるか。
- 二、均等な成長を期待することができるか、それとも周期性（景気循環）をうみだす諸要因によってときどきできる切れ目を考えに入れざるをえないのか。

最近数年の経験は、成長率と技術進歩の加速化を所与とすると、消費者と投資財市場の双方において需要が増大することを示している。このことは、原材料のとぼしい平均的技術進歩の国では輸入弾力性が急激に増大することを意味する。そのばあい、均衡は、国内需要もまた急速に増大するという条件のもとで輸出の成長が輸入の成長におくれることなく十分ダイナミックであるかどうか依存す

る。

中期にあつては、投資についても問題がある。かなり大きな需要と、重要財源をにぎる企業の成長志向性とは、より多くの投資をともなう。しかし投資は、かなりの実行力と集中力、建設資材の生産、よく組織され適当な構造をもつ建設業を前提する。これら二つの過程、すなわち、投資需要と経済的な仕方での投資遂行能力のあいだに矛盾が生ずると、建設費があがり、プロジェクトの実行がおくれ、効率にともがめが生じ、予期しない輸入が必要となり、輸出品は所期の収入をもたらさなくなる。輸入弾力性の増大、投資市場の物資不足、投資回転の鈍化（減価償却の増大）は、予算にたいする圧力を増す。予算の重荷は、他の諸原因によつても（インフラストラクチュア、建設費の上昇、住民および合理的価値体系の期待）増大する。改革後の最初の三年間は、輸出のダイナミズムが輸入弾力性よりも高かった。投資回転の鈍化と関連した問題はまだ現われず、そのため、予算赤字はまずまずの限度内におさえられ、価格上昇は予想を下回った。

しかし一九七一年には、輸入が輸出以上に急速に増大し、投資市場の地位と関連した問題が強力に現われ、予算赤字は計画を上回った*。

* 一九七一年に出現し一九七二年度予算に大きな影響をあたえた経済情勢の問題とこれにたいする政府の措置については、経済問題会議でイエネ・フォク首相が論じ、そのあと、予算審議のなかでハンガリー社会主義労働者党中央委員会と国会が討論した。

このような条件のもとで、投資の成長力は弱められなければならない。また中央当局によつて措置がとられなければならない。

一九六九—七一年の年間成長率は一八—一九%であった。そのため国と企業の双方の領域でいくつかの制限がくわえられなければならない。建設資材価格は引上げられなければならない。あとの措置は、需要をおさえることを意味するだけでなく、建設資材の輸入が

あまりに多く経済的に正当と認めがたいことから、生産にたいして刺激をあたえることをも意味した。政府レベルでとられた決定により、一九七二年には大規模国家投資プロジェクトの着工は当初計画より減らされ、信用供与の条件はよりきびしくされた。

予想されたように、事態にブレーキをかけるためには、成長の加速化よりもっと直接的な政府の介入が必要であった。ブレーキがかげられると、国民的な利益と企業の利益はいつそう相反しそうになる。すくなくとも外見上そうである。というのは、企業は需要増大に元気づけられて、かれらの投資政策をつづけたいと思うからである。経済自体のレベルでは、この過程の望ましくない結果はすでに明らかであり、そのため政府はこのような行動にたいする障壁を設けなければならぬ。政府のこの型の政策は間接的な仕方では、すなわち経済的条件の変更によっては部分的に実行されうるだけであり、直接的、すなわち行政的な措置もまた必要である。ブレーキをかけ、また政府のより強力な介入をおこなう目的は、一方では均衡条件の再確立であり、他方では企業領域での合理化推進のための条件の創造である。

循環的条件、すなわち成長率の周期性が将来においても存し、私見によれば、ほとんど避けえられないとすれば、同一の経済管理制度の二つの型が確立されなければならない。一つは、刺激と間接的方法が支配的な加速化の時期について、いま一つは、均衡回復のためにブレーキがかげられ抑制的措置と直接的介入に比較的大きな役割があたえられる時期についてである。刺激ないし抑制としてもつばら作用する諸方法をふくむ、一つは管理制度は、想像しえない。

二つの型の方法は、経済政策の二つの時期に、すなわち、加速化の時期と鈍化の時期に必要とされ、双方は同一の管理制度の、相反するが補足的な要因なのである。経済学はまず第一に釣合いの学であり、経済管理は釣合いの術である。所与の具体的な経済政策ないし管理制度が正しいか否かは、まず第一に釣合いに依存する。均衡

条件回復のためにはときとしてブレーキが必要であるが、今日の世界では安定と安全は動態のなかに見いだされるべきである。したがって、鈍化の時期のただ一つの目的は、いつたん均衡が回復したときより合理的かつ効果的な基礎のうえに新しい加速化の時期を開始することである。

József Bognár: Economic Reform, Development and Stability in the Hungarian Economy, 《The New Hungarian Quarterly》 vol. VIII, No. 46, summer 1972.

竹浪祥一郎訳